

## 鹿 児 島 県 公 報

平成30年10月9日（火）第3458号の3



発 行 鹿 児 島 県  
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号  
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課  
定 例 発 行 日 （ 毎 週 火 ， 金 ）

## 目 次

(※については例規集掲載事項)

ページ

## 監 査 委 員 公 表

○監査結果の公表（3件）

（監査委員事務局取扱い） 1

## 監 査 委 員 公 表

## 監査委員公表第18号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成30年度の定期監査（前期）の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年10月9日

鹿児島県監査委員 長野 信弘  
同 大 藪 豊  
同 田之上耕三  
同 桃木野幸一

## 第1 監査の概要

## 1 監査の対象

平成29年度における財務に関する事務の執行

## 2 監査の実施

139機関について、平成30年4月から同年9月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

(参考)

区 分	本 庁 (課, 本部, 事務局 等)	出 先 機 関 (地域振興局・支庁, 県立学校, 警察署等)	計
知事部局	71	40	111
教育委員会	9	5	14
公安委員会	1	3	4
各種委員会等	8	2	10
合 計	89	50	139

## 3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び賃金について、債権者（支払いの相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

## 第2 監査の結果

監査を実施した139機関の財務に関する事務の執行について、88機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の51機関においては、次のとおり是正又は改善を要する2件の指摘事項や74件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令，規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

2件（知事部局 2件）

文書注意事項（指摘事項に至らない事項で、更なる的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

74件（知事部局 62件，教育委員会 6件，公安委員会 6件）

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
土木部	
砂防課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は1億9,390万余円で、前年度より200.39%増加（収入歩合は0.13ポイント低下）し、多額となっている。
鹿児島地域振興局	
建設部	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は1億9,390万余円で、前年度より200.39%増加（収入歩合は0.13ポイント低下）し、多額となっている。

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
税務課	県税の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
企画部	
地域政策課	委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。
交通政策課	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。
P R ・ 観 光 戦 略 部	
国際交流課	パソコンの物品事故により、損害が発生している。
くらし保健福祉部	
社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額は、県全体で前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
健康増進課	平成28年度に支払うべき委託料を、平成29年度に支払っているものがある。
障害福祉課	障害者自立支援基盤整備事業補助金返還金の収入未済額は、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
子ども家庭課（子ども福祉課）	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。 また、児童扶養手当返還金の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
生活衛生課	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。
商工労働水産部	
商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
経営金融課	中小企業支援資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
雇用労政課	ふるさと雇用再生特別基金事業業務委託に係る過年度返納金

		等の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は同率）しているが、依然として多額となっている。
	水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。 委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。 共済費の不足払いがある。
農政部		
	農業経済課	農業改良資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
	食の安全推進課	委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。
土木部		
	監理課	損害賠償請求に伴う契約違約金の収入未済額は、前年度と同額（収入歩合は低下）であり、依然として多額となっている。 土木積算システムの単価誤りにより、落札決定を取り消しているものや、閲覧期間中に入札を中止しているものが複数ある。
	建築課	県営住宅使用料の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
危機管理局		
	原子力安全対策課	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。
	消防保安課	負担金の支出負担行為が遅延しているものがある。
鹿児島地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は同率）しているが、依然として多額となっている。 交通事故により、公用車等に損害が発生している。
	農林水産部	設計書の積算誤りにより、落札決定を取り消しているものや、閲覧期間等に入札を中止しているものが複数ある。
	建設部	特記仕様書の不備により、落札決定を取り消しているものや、開札中に職員が積算誤りを発見し、入札を中止しているものがある。 交通事故が複数あり、公用車等に多額の損害が発生している。
南薩地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	農林水産部	平成28年度の補助金を、平成29年度に返納しているものがある。 交通事故により、公用車等に損害が発生している。
	建設部	県営住宅使用料の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。 設計書の積算誤り等により、入札を中止しているものがある。
北薩地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	農林水産部	業務委託について、履行確認検査をしていないものがある。
	建設部	港湾使用料の調定が遅延しているものがある。 県営住宅使用料の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。 設計書の記載誤りにより、落札決定を取り消しているものや、設計書の積算誤りにより、入札を中止しているものが複数ある。 用地事務について、建物の補償契約が適切でないものがある。

始良・伊佐地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。
保健福祉環境部	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。 また、児童福祉費負担金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
建設部	購入額を合計すると5万円を超える消耗品の購入について、見積による競争を行わず、同一業者に分割して発注し納品させているものが、年間を通じて多数ある。
大隅地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。 行政財産の目的外使用許可に係る調定事務について、誤った調定を行ったことから、この調定を是正するために、更に誤った事務処理を行っている。 また、調定遅延や納入遅延となっているものがある。
保健福祉環境部	生活保護費返還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
農林水産部	設計書の積算誤りにより、落札決定を取り消しているものや、指名業者誤り等により、入札を中止しているものが複数ある。 交通事故により、公用車に損害が発生している。
建設部	行政財産使用料の調定が遅延しているものがある。 県営住宅使用料の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。 設計書の積算誤りにより、入札を中止しているものがある。
熊本支庁	
屋久島事務所	河川海岸使用料等の調定が遅延しているものがある。 補助金等の支出負担行為が遅延しているものがある。 公用車の物品事故により、損害が発生している。
大島支庁	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。 パソコンの物品事故により、損害が発生している。
瀬戸内事務所	県営住宅使用料等の調定が遅延しているものがある。 設計書の積算誤りにより、入札を中止しているものがある。
喜界事務所	平成28年度に支払うべき需用費を、平成29年度に支払っているものがある。 電子入札システムへの予定価格入力誤りにより、落札決定を取り消しているものがある。
徳之島事務所	生活保護費返還金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。 指名業者選定誤りにより、落札決定を取り消しているものがある。
沖永良部事務所	設計書の積算誤りにより、入札を中止しているものがある。
教育委員会	
総務福利課	平成28年度の給与等を、平成29年度に返納しているものがある。

教職員課	る。 諸収入（一般の退職手当等の返納）の収入未済額は、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
社会教育課	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。
人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
大隅教育事務所	平成28年度の給与等を、平成29年度に支出・返納しているものがある。
	パソコンの物品事故により、損害が発生している。
公安委員会	
警察本部	平成27年度、平成28年度に支払うべき旅費等を、平成29年度に支払っているものがある。
	パソコン等の物品事故が複数あり、損害が発生している。
	公用車の物品事故が複数あり、損害が発生している。
	交通事故が複数あり、公用車等に多額の損害が発生している。
瀬戸内警察署	交通事故が複数あり、公用車に損害が発生している。
徳之島警察署	交通事故が複数あり、公用車に損害が発生している。

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名	実 施 時 期
総 務 部 秘書課 人事課 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 総務事務センター 生活・文化課 共生・ 協働推進課 青少年男女共同参画課 人権同和対策 課	平成30年6月1日 ～ 9月14日
企 画 部 企画課 情報政策課 地域政策課 エネルギー政策 課 離島振興課 交通政策課 統計課	平成30年5月21日 ～ 9月14日
P R ・ 観 光 戦 略 部 かごしまP R 課 広報課 観光課 国際交流課 世 界文化遺産課	平成30年5月28日 ～ 9月14日
環 境 林 務 部 環境林務課 地球温暖化対策課 廃棄物・リサイク ル対策課 自然保護課 環境保全課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	平成30年5月29日 ～ 9月14日
くらし保健福 祉部 保健医療福祉課（地域医療整備課） 社会福祉課 高齢者生き生き推進課（介護福祉課及び共生・協働 推進課の一部） 健康増進課 障害福祉課 子ども 家庭課（子ども福祉課） 生活衛生課 薬務課	平成30年6月14日 ～ 9月14日
商工労働水産 部 商工政策課 経営金融課 産業立地課 雇用労政課 水産振興課（制海，おおすみを含む。） 漁港漁場 課	平成30年5月30日 ～ 9月14日
農 政 部 農政課 農村振興課 農業経済課 食の安全推進課 経営技術課 農産園芸課 畜産課 農地整備課 農 地保全課	平成30年6月20日 ～ 9月14日
土 木 部 監理課 道路建設課 道路維持課 河川課 砂防課 港湾空港課 都市計画課 建築課	平成30年6月19日 ～ 9月14日
危 機 管 理 局 危機管理防災課 原子力安全対策課 消防保安課 （防災航空センターを含む。）	平成30年5月28日 ～ 9月14日
国体・全国障 害者スポーツ 大会局 総務企画課 施設調整課 競技式典課	平成30年5月25日 ～ 9月14日
出 納 局 会計課 管財課	平成30年6月20日

		～ 8月10日
鹿児島地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	平成30年4月17日 ～ 6月1日
南薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部指宿支所 農林水産部 建設部	平成30年5月14日 ～ 9月14日
北薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水支所 農林水産部 建設部 建設部甑島支所	平成30年6月4日 ～ 7月18日
始良・伊佐地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	平成30年4月23日 ～ 7月5日
大隅地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部志布志支所 農林水産部 農林水産部曾於畑地かんがい農業推進センター 建設部 建設部河川港湾課志布志市駐在	平成30年6月11日 ～ 9月14日
熊毛支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 屋久島事務所	平成30年5月16日 ～ 7月11日
大島支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良部事務所 大島消費生活相談所	平成30年5月7日 ～ 9月14日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	平成30年5月23日 ～ 9月14日
	鹿児島教育事務所 北薩教育事務所 大隅教育事務所	平成30年4月17日 ～ 9月14日
	大島高等学校 大島北高等学校	平成30年5月9日 ～ 9月14日
公安委員会	警察本部 屋久島警察署 瀬戸内警察署 徳之島警察署	平成30年5月10日 ～ 9月14日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 収用委員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調整委員会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	平成30年5月7日 ～ 9月14日

注 機関の名称は、「鹿児島県」及び「鹿児島県立」を省略して記載

### 監査委員公表第19号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成30年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年10月9日

鹿児島県監査委員	長野 信弘
同	大藪 豊
同	田之上耕三
同	桃木野幸一

#### 第1 監査の概要

##### 1 監査の対象

平成29年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

##### 2 監査の実施

工業用水道部工業用水課について、平成30年6月20日及び同年7月26日に実施した。

##### 3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、

収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

## 第2 監査の結果

経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められた。

### 監査委員公表第20号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成30年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年10月9日

鹿児島県監査委員	長野 信弘
同	大藪 豊
同	田之上耕三
同	桃木野幸一

## 第1 監査の概要

### 1 監査の対象

平成29年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

### 2 監査の実施

6機関について、平成30年5月から同年7月まで実施した。

なお、実施機関及び実施時期は、別表のとおりである。

(参考)

区 分	本 庁 (課)	出 先 機 関 (病院)	計
県立病院局	1	5	6

### 3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費及び委託料を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び賃金について、債権者（支払いの相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

## 第2 監査の結果

監査を実施した6機関の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、4機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の2機関においては、指摘事項はなかったものの次のとおり是正又は改善を要する2件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）  
該当なし

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、更的的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

2件

### 文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
県民健康プラザ鹿屋医療センター	医業未収金は、前年度より減少（収入歩合は同率）しているが、依然として多額となっている。
始良病院	医業未収金は、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額

となっている。

（別表）実施機関及び実施時期

	機 関 名	実 施 時 期
県立病院局	県立病院課 県民健康プラザ鹿屋医療センター 大 島病院 始良病院 薩南病院 北薩病院	平成30年5月7日 ～ 7月26日

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載